

令和3年度 外部点検結果に基づく対応（総括）

	事業名	外部点検結果	対 応
1	文化活動支援事業 （文化振興課）	①育成の仕組みを考える必要がある。（受け皿の情報提供、アマチュアの方に対する賞金など） ②新興の団体を育てるために門戸を開いておくことも重要。 ③市が行っている市民の文化活動支援の取組をより積極的に発信して欲しい。 ④子ども達が生の芸術に触れる機会は大切なので、こだわりを持って行って欲しい。	市が活動を支援する福井芸術文化フォーラムと協議し、事業に参加し関心を持った児童等が活動を継続できるよう、講師に関する情報提供について前向きに検討することで合意した。 また、市として今年度新たにバーチャル文化芸術祭を開催し、入賞者に対して賞金を出すなどにより、文化事業参加者の裾野拡大と文化活動活性化のための仕組みをつくった。今後も、市民が文化芸術に親しむことのできる環境を拡充していく。 市ホームページや市政広報などに加え、今後もＩＣＴを活用しながら、誰もが身近に文化芸術に親しみ、創作活動等に参加できるよう情報発信に取り組んでいく。 福井芸術文化フォーラムでは、生の芸術に触れる機会を創出するため、コロナ禍の中でも工夫しながら取組を行っている。重要性について改めて説明し、理解を得た。
2	歴史のみえるまちづくり推進事業 （文化振興課）	①協会がより市民を巻き込んで事業を行うために、大学生を含む運営委員会をつくっては。 ②理事会が市内経済界に対して寄附を募る形で財源確保ができないか。 ③ガイドの想いも聞いた上で、活動に見合う人件費に上げる努力が必要。検討して欲しい。 ④協会の伝統的行事支援事業の有効性について、他課事業との兼ね合いも考えて検討を。	歴史のみえるまちづくり協会に対し、若年層の意見を事業に反映させられるような仕組みをつくれないうかが検討を要請した。 歴史のみえるまちづくり協会も財源確保の必要性を認識していることから、寄附を受け入れる方法を具体的に検討することで合意した。 活動１回につき１,000円の人件費（交通費相当）の値上げ等について、歴史ボランティア「語り部」の会議で協議を行った。「ボランティアであるため値上げは不要」の意見が多かったが、引き続きガイドの想いを聞き取りながら適正な人件費となるよう協議したい。 補助の実施方法を見直し、より良い方法を検討した上で改めて実施することとした。
3	美術館企画展開催事業/ 美術館アトリエ開催事業 （美術館）	①多くの市民に利用してもらえよう、大きく広く広報する必要がある。 ②会議室として市民に利用してもらってはどうか。 ③子どもの作品を美術館で展示してはどうか。 ④福井駅で新規来館者を取り込むための工夫をしてはどうか。 ⑤気軽に立ち寄りたくなる動画を作ってはどうか。(YouTube等) ⑥周遊できるイベントとの連携を図って欲しい。 ⑦移動中のバスの中でワクワク感を煽る映像を流すとよい。	積極的にマスコミ各社へ働き掛け、少しでも大きくとりあげてもらうとともに、タウン誌等にも掲載を依頼する。 また、来館者にSNSで発信してもらえよう、撮影スポットを設けるなどの工夫を行っていく。 美術や芸術に関する活動を行う団体・個人を対象とした貸館事業についての周知を図り、利用を促進していく。 用途以外の会議室利用については、今後検討していきたい。 「福井市小中学生国際交流作品展」や「福井市・吉田郡中学校美術科作品かんじて・み・よさ展」など、児童・生徒の作品展示をさらに充実させていきたい。 新幹線開業にあわせて福井駅到新設される本市のスペースに、当館の案内パンフレットや開催する企画展のポスターなどを展示し、新規来館者へのPRを図っていきたい。 高田博厚の屋外ギャラリーや福井城周辺から移設した屋外彫刻など、当館の魅力を知らってもらうような動画を制作し、順次配信していく。 市内にある文化施設と連携を図りながらイベントを開催するほか、各施設で開催するイベント情報等を宣伝するなど、連携して周遊を促していく。 美術館を通るフレンドリーバスや民間バスの車内に映像機器がないため、バスでPR動画を流すことは困難であるが、来館へのワクワク感を喚起するためのPR動画を制作し、SNSを活用して、より多くの市民に発信していく。
4	公民館運営事業（福井学推進事業） （生涯学習課）	①若者が利用しやすいよう、「青年の日」を設けてはどうか。（月１回程度、閉館時間延長） ②成人式の実行委員に若者向けのメニューを考えてもらってはどうか。	若者が利用しやすい環境づくりを行っていくことは今後の福井市にとって有用である。公民館ではオンライン会議を行える環境整備を行っており、参加者はオンラインで参加することが可能であるため、こうした方法をPRし、若者の利用に繋げていく。 教育事業の「青年事業」や、地区の若者が集う地区成人式の参加者を対象に、若い世代が参加したくなる事業を検討するためのアンケートを実施し、若者向けメニューを検討する。
5	学校防災体制事業 （保健給食課）	①学校防災訓練は担当部局との連携を活かして行って欲しい。 ②防災アドバイザーの権限を強化し、より有効なアドバイスを行って欲しい。 ③防災アドバイザー派遣校からの報告を全校に情報共有する仕組みが必要。 ④学校防災訓練の報告を総括し検証する必要がある。 ⑤予算の充実を。（被災地から講師を呼ぶ、訓練の様子を撮影して振り返る等） ⑥学校にいて災害が起きた時に、地域の人々が学校に避難してくる訓練を行うとよい。 ⑦避難訓練は繰り返しが必要なので、回数を増やして欲しい。 ⑧効果がある避難訓練を行って欲しい。（被災地の訓練ビデオ視聴後に訓練を実施する等）	学校と消防局や危機管理課等が連携して実践的な訓練が行えるよう、調整を行う。 学校防災アドバイザーには、防災の専門家としての立場から派遣校の特性を踏まえて、避難訓練や安全教育について有効かつ的確なアドバイスをしていただいている。また、今年度から、派遣校の実績報告を取りまとめて検証し、市内全小中学校にその内容を周知し、全体の防災力向上を図っていく。 被災地からの講師の招聘について、国の「災害伝承10年プロジェクト」（被災地の語り部（講師）を全国各地に派遣する）などを活用した訓練の実施を検討する。 また、学校が避難所となることを想定した訓練の実施など、訓練の効果を高める新たな取組については、学校現場や関係所属等の意見を聴きながら対応を検討する。
6	地域に生きる学校づくり推進事業	①小学校同士の横の連携による情報共有が必要である。 ②各学校の取組を外に向けて情報発信する必要がある。 ④学校での取組を便利な媒体を使って地域にも発信できるとよい。 ③数値目標は、事業の趣旨を考え、趣旨を生かした設定に。 ⑤「教育ウィーク」は市民が親しみやすくなる名称や周知方法を考えてはどうか。	中学校区内の小中学校同士では、各校の学校通信を校内に掲示して互いの取組を共有したり、年に数回会議を行い、目指す子ども像の共有や行事等の情報交換を行ったりしている。 家庭や地域に向けて、各学校が工夫して発信している本事業の取組に、さらにアクセスしやすくなるよう、市ホームページでの掲載方法を検討する。 活用した地域人材の数ではなく、子どもたちの学びや成長、学校側にとって効果的であったかという視点での見直しを検討していく。 保護者や地域、市民の方々に親しみをもってもらえるような名称や周知方法を検討していく。

	事業名	外部点検結果	対 応
	(学校教育課)	⑥道徳教育の実施について地域の方にも情報が入りやすくして欲しい。	今後は、「親子道徳」の実施前に保護者に加えて公民館にも案内を配付し、地域への周知を図っていく。実施後は取組の様子を学校通信やホームページで発信していく。
		⑦道徳教育の効果を検証することも必要では。	親子道徳の実施校では、取組前後にアンケートを実施し、子どもたちの変容を確認して、今後の指導に活かしている。
7	キャリア教育推進事業	①ＰＴＡと連携し保護者に協力してもらう仕組みを作るとよい。	市ＰＴＡ連合会の会議において、キャリア教育について改めて周知した。キャリア教育についてより知っていただくことで、連携の足掛かりを作っていきたい。
		②プログラムは必要な分野、テーマを明確に。	キャリア教育連絡協議会において、プログラムが子どもたちのニーズにあったテーマとなるよう検討を進めている。
		③事業の見直しを行う機会が必要である。(今年度結果の総括を)	各プログラムの実施数やプログラムを活用している学校数、コーディネーターの学校訪問回数等を正確に把握し、年度最終のキャリア教育連絡協議会で事業の見直しを図る。
		④子どもや学校の意見を把握して反映すべき。	キャリア教育プログラム終了後に学校からプログラム改善に向けた意見等をいただいております。今後も学校や子どもたちの意見を参考にプログラム改善に努めていく。
	(学校教育課)	⑤予算を増やすなど、パワーアップして取り組んで欲しい。(報償費等)	他市町の状況やキャリア教育コーディネーターの意見も参考にしながら、効果的な方法について研究していく。
		⑥学校関係者の中での総括を行い、連絡協議会にあげて議論することも大事。	キャリア教育連絡協議会には、小学校と中学校の校長が参加し、学校を代表して意見をいただいております。学校からの意見は今後も事業に反映していく。
		⑦学校関係者もキャリア教育コーディネーター資格を持つとよい。	キャリア教育コーディネーターの業務内容について紹介するなど資格取得のきっかけとなるよう周知に努める。
		⑧キャリア教育コーディネーター資格の取得に支援を行う必要がある。	
8	いきいきサポーター配置事業	①必要不可欠な事業なので引き続きしっかり取り組んで欲しい。	学校教育の充実を図り、子どもの生きる力を伸ばすため、引き続きしっかり取り組んでいく。
		②いきいきサポーター間で情報共有し、スキルアップできる機会を増やすべき。	夏休みに実施している研修の他、情報共有の機会を設ける工夫を検討している。
		③いきいきサポーターの取組姿勢は重要。評価基準となる任用のガイドラインが必要。	継続任用については、配置校より提出される人事評価において、児童生徒の悩み相談や話し相手及び学校生活の支援を適切に行えているかを評価している。
		④事業の総括は５年ごとに行うべき。	次期福井市教育振興基本計画の終了時期に合わせ、５年ごとに総括を行い、事業の改善に努めていく。
		⑤いきいきサポーターと教員の連携、情報共有、信頼関係の構築が必要である。	担任教諭等と各サポーターが連絡ノートを作成して情報共有するなど工夫している。信頼関係構築に有効な方法は、研修実施の際に共有できるようにしたい。
		⑥研修（１回２時間程度）のための人件費を負担することも必要。	類似のケースを参考にしながら、あり方を研究していく。
	(学校教育課)	⑦進学で環境が変わる中学１年生に手厚い支援をお願いしたい。	状況に応じて柔軟な人員配置ができるよう配慮していきたい。